

# レジ袋削減に向けた意見交換会

(第1回)

## 会議次第

日時 平成29年11月10日(金) 15時半～17時半

会場 都庁第一本庁舎7階 大会議室

議事 (1) 更なるレジ袋の削減に向けた方策について  
(2) レジ袋削減キャンペーンの内容について

### < 配付資料 >

資料1 出席者名簿

資料2 レジ袋の削減に関する現状と課題

参考資料1 各国のレジ袋対策

参考資料2 国連の海洋会議

参考資料3 全国の取組状況

参考資料4 都内自治体の取組

参考資料5 その他取組事例

参考資料6 レジ袋に関する意識調査

## レジ袋削減に向けた意見交換会 出席者名簿

敬称略（所属別五十音順）

所属（役職）	氏名
一般社団法人 新日本スーパーマーケット協会	日東燃料工業株式会社ベニースーパー 取締役 赤津 友弥
公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会	常任顧問 辰巳 菊子
株式会社コモディイイダ（一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 会員）	店舗開発部用度課チームリーダー 三井 大助
日本生活協同組合連合会	生活協同組合コープみらい コミュニケーション・CSR推進室 石井 正之
日本チェーンストア協会	執行理事 政策第三部 兼 広報部 統括部長 増田 充男
日本チェーンドラッグストア協会	株式会社トモズ 執行役員営業推進部分掌 渡瀬 康生
日本フランチャイズチェーン協会	環境委員会 委員長 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 企業行動推進室 環境部会長 西山 純生
容器包装の3Rを進める全国ネットワーク	副運営委員長 中井 八千代
慶應義塾大学経済学部	教授 細田 衛士
大正大学人間学部人間環境学科	准教授 岡山 朋子
練馬区	環境部長 古橋 千重子
多摩市	環境部資源循環推進担当課長 岩田 具嗣

## レジ袋削減に関する現状と課題

レジ袋は、使い捨て型ライフスタイルの象徴であり、流通・販売・消費段階で資源ロスを生まないために、その使用回避の取組が必要となっている。

・商品を持ち帰るために1回だけ使用され捨てられるなど、資源の無駄な消費につながり、もったいない状態が続いている。

・容器包装リサイクル法により容器包装を多量に利用する小売事業者に対して取組状況の報告を義務付けられ、使用量削減に関する目標を策定することとされている。

＜レジ袋削減に係る課題・論点＞

### 議題1 更なるレジ袋の削減に係る方策について

- 1 消費者は、ライフスタイルの見直しが必要になるが、どう行動すべきか。
- 2 事業者は、これまでよりも一層レジ袋を削減していくためにどうすべきか。
- 3 行政は、レジ袋削減を推進するために、何をすべきか。

### 議題2 レジ袋削減キャンペーンの内容について

使い捨てを前提とした資源利用のあり方を見直し、環境に配慮したライフスタイルへの転換を図る第一歩として、買い物の際にマイバッグを持参することを呼びかける必要がある。

＜東京都の取組＞

#### ◇東京都資源循環・廃棄物処理計画（2016年3月策定）

都内の全区市町村、販売事業者団体等、NGO/NPOとのネットワーク（協議会等）を構築し、レジ袋の有料化など具体的な取組に関する協定の締結やモデル事業の実施などを通じて協働していく。

#### ◇2020年に向けた実行プラン（2016年12月策定）

スーパー、コンビニ等の販売業者、消費者代表、区市町村などによる協議会を設置し、レジ袋の無償配布ゼロに向けて、協議を進める。

エコバッグ持参の呼びかけや3Rの徹底など、資源ロス削減に向けた効果的な広報・普及を行い、都民にライフスタイルの転換を促す。

⇒ 目標：2020年レジ袋無償配布ゼロ

## 各国のレジ袋対策

	フランス	イギリス (イングランド)	サンフランシスコ市	ニューヨーク市・州	香港
対象となるレジ袋	プラスチック製 厚さ 0.05 mm 未満	プラスチック製	プラスチック製	2016 年、NY 市議会がレジ 袋の無償配布 を禁止 (5 セン トの有料化を 義務づけ) する 条例を可決  ↓	プラスチック製
規制の方法	有償・無償を 問わず禁止	無償配布を 禁止 (5 ペン スの有料化を義 務づけ)	有償・無償を問 わず禁止 (生分 解性プラスチッ クの袋、紙袋等 には 10 セン トの有料化を義務 づけ)		無償配布を 禁止 (50 セン トの有料化を 義務づけ)
対象となる販売事業者	すべて	従業員 250 人 以上	すべて	NY 州議会が 市独自の規制 を禁ずる州法 を可決、市条例 は施行できず  ↓	すべて
施行日	2016 年 7 月	2015 年 10 月	2007 年 10 月 →大型店 2012 年 10 月 →食料品店以外 すべて 2013 年 10 月 →食品店を含む すべての小売 店	現在、州が設置 したタスクフ ォースで、 ・有料化 ・配布禁止 について、検討 が進められて いる模様	2009 年 7 月 →スーパー・ コンビニ等、 3000 店 2015 年 4 月 →すべて (約 10 万店)
肉・魚などの扱い	肉・魚等の食品 を直接包装す る場合には、紙 または生分解 性プラスチッ クの袋であれ ば提供可	肉・魚等の食品 を直接包装す る場合につい ては、有料化義 務の対象外			肉・魚等の食品 を直接包装す る場合につい ては、有料化義 務の対象外

(調査：東京都 インターネットを通じた情報収集による)

※EU は、2025 年までに 1 人年間 40 枚に抑制するという目標を加盟国に課している。

※ドイツでは政府が小売業界と協定を締結し、自主的な有料化を促進している。レジ袋使用枚数は元から少ない。(1 人年間 70 枚)

## 海ごみに関する最近の状況

### ○ 国連の持続可能な開発目標

2015年の国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）は、次のような目標を掲げている。

14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

### ○ 国連海洋会議

2017年6月に開催された国連海洋会議では、海ごみ・マイクロプラスチック対策として、参加国はプラスチック製の袋や使い捨てプラスチック製品の削減に関して長期的かつ本格的な戦略を実施することに合意した。

### ○ 東京都の海ごみ対策

東京都は海ごみの発生源となる陸上の散乱ごみを防止するために啓発活動を実施

- ・平成28年度 ポスター、リーフレットによる啓発
- ・平成29年度 東京とニューヨークの小学生が海ごみについて学ぶショートムービーを作成 など



リーフレット



ショートムービー

## 全国のレジ袋対策

### (1) 協定締結によるレジ袋の有料化状況

都道府県：37/47 都道府県（8割弱・平成28年1月1日現在）

- ・各地で自治体と地域の販売事業者とが協定を締結し、レジ袋削減（有料化、声掛け、キャンペーン等）に取り組んでいる。大幅な削減のためには有料化が効果的。
- ・現在では、大手チェーンストア（イオン、イトーヨーカドー、西友、ユニー等）は総合スーパーの食料品売場で自主的にレジ袋を有料化している。
- ・コンビニや百貨店では有料化事例はほとんどない。

#### (11) 実施前後のレジ袋辞退率について

##### ■今年度の特徴

レジ袋の全廃又は有料化取組実施前後の「レジ袋辞退率」について、導入前は多くの自治体で5割を下回っていたが、導入後に8割を超えるケースが多くみられる。

#### 有料化実施前後のレジ袋辞退率について（都道府県）

	レジ袋辞退率			
	実施前	調査時期	実施後	調査時期
青森県	22	2009年01月	85	2015年09月
宮城県	26	2009年01月	80	2015年09月
福島県	18	2008年08月	82	2015年06月
愛知県	70	-	89	2015年3月
滋賀県	52	2013年03月	90	2015年03月
和歌山県	14	-	83	2015年02月
鳥取県	35	2012年03月	89	2015年03月
広島県	41	2009年09月	85	2015年03月
沖縄県	21	2008年09月	78	2015年03月

※ 無回答、記載の誤りと思われるものは除外している。

（調査：環境省）

## (2) 事例

### ○富山県

2008年4月から全国で初めて県内全域の主要スーパーマーケット、クリーニング店でレジ袋有料化が実施された。

レジ袋有料化は混乱なくスタートし、とやまエコ・ストア制度の登録店舗数は62社1,015店舗・5商店街に拡大し、25年度のマイバッグ持参率が95%（過去最高）と全国一の高い水準を維持。

### ○石川県

2007年6月以降、事業者とレジ袋削減協定を締結し、協定に基づいた取組を行っている。

◆参加数 平成28年9月現在、40事業者

#### (1) 業種別削減目標と取組手法について

業種	削減目標	取組手法
食品スーパー ドラッグストア クリーニング店	マイバッグ等持参率 80%以上 等	・レジ袋無料配布中止 ・マイバッグ持参者へのポイント付与
コンビニエンスストア	レジ袋削減率 10%以上 マイバッグ等持参率 30%以上 等	・ポスターの掲示や店内放送等による啓発
百貨店	レジ袋削減率 30%以上	・レジ袋軽量化
書店	マイバッグ等持参率 30%以上	・簡易包装や適切なサイズのレジ袋利用 等
家電量販店	レジ袋削減率 10%以上	
ホームセンター	レジ袋削減率 10%以上	
商店街	レジ袋を使用する意思を消費者に確認する 等	

### ○名古屋市

2003年から開始したポイント還元制度ではレジ袋辞退率の十分な向上が図れなかった（辞退率約1割）ことから、2007年10月に緑区で三者協定によるレジ袋有料化のモデル事業を実施（辞退率約9割）。

2009年4月にレジ袋有料化を全市に拡大し、参加店舗総数が92社4組合1,352店舗（2011年3月現在）と全国でも最大規模の取組だったが、現在は58社3組合892店舗となっている。

対象業種：スーパーマーケット、ドラッグストア、クリーニング店、大学生協など

## ○京都市

2007年1月以降、レジ袋の使用を抑制し、マイバッグ等の持参を促進することを目的とした「マイバッグ等の持参促進及びレジ袋の削減等に関する協定（レジ袋削減協定）」を事業者、市民団体、京都市レジ袋有料化推進懇談会と結び、普及・拡大に関する支援を行っている。

同業種間で一律の基準で参加でき、また業種業態の特徴に合わせて取組を進めることのできる「ステップ方式」を採用している。

### <ステップⅠ>

対象業種：コンビニエンスストア、クリーニング店、百貨店、商店街、大学生協など

取組内容：レジ袋無料配布の中止以外の取組

目標：マイバッグ持参率 30%

### <ステップⅡ>

対象業種：スーパー、ドラッグストア、薬店

取組内容：レジ袋無料配布の中止（必須）

目標：マイバッグ持参率 80%

### ◆協定参加者

16 事業者（3 商店街）、13 市民団体

2016年10月全スーパーが参加。

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000000156.html>

（調査：東京都 インターネットを通じた情報収集による）



## 都内自治体によるレジ袋対策

- 条例によるレジ袋有料化  
「杉並区レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例」(杉並区平成 20 年 4 月)
- レジ袋の無料配布中止の要請  
八王子市 2 店舗において実施中
- レジ袋の削減に関する協定  
「武蔵野市におけるレジ袋削減に関する協定」(武蔵野市)  
「レジ袋の削減及びマイバッグ持参促進に関する協定」(瑞穂町)
- その他イベント等における普及啓発など

### 都内区市町村レジ袋対策取組状況

	条例	協定	協議会設置	協力店募集	その他
港区					H29. 3. 31 まで港区オリジナルマイバッグの販売
新宿区			○		新宿区 3R 推進協議会 (新宿エコ自慢ポイント実施)
文京区					リサイクル推進協力店の認定
墨田区					エコストアの認定
渋谷区					渋谷区レジ袋削減推進協議会に補助金 (H23 時点情報)
杉並区	○				杉並区レジ袋有料化等の取組の促進に関する条例
北区				○	東京都北区レジ袋削減協働宣言
板橋区					いたばしエコショップの認定
足立区					「R のお店」の登録
江戸川区				○	マイバッグ運動推進店の募集
八王子市					無料配布中止の要請。2 店舗で実施中
武蔵野市		○			武蔵野市におけるレジ袋削減に関する協定
三鷹市					ごみ減量・リサイクル協力店の認定
調布市					ごみ減量・リサイクル協力店の認定
町田市					レジ袋廃止実験 (スーパー三和の 1 店舗) 町田市レジ袋削減等協議会 (2008 年度に 2 回開催した きりで立ち消え)
小金井市					リサイクル推進協力店の認定
日野市					2007 年に有料化実験実施
東村山市				○	
国分寺市					リサイクル推進協力店の認定
福生市				○	レジ袋削減協力店の募集 (H22. 3 時点情報)
清瀬市					2007 年に 2 店で 1 月のみ有料化
多摩市					エコショップの認定
瑞穂町		○			レジ袋の削減及びマイバッグ持参促進に関する協定

(調査：東京都 インターネットを通じた情報収集による (2017 年 5 月現在))

## レジ袋削減に向けたその他の取組（大学生協）

### ○東京経済大学

エコキャンパスの実現をめざす東京経済大学の特別ゼミの学生ら（尾崎寛直ゼミ13人、通称・エコキャンゼミ）が、2014年春から取り組んできた東京経済大学生協（およびコンビニエンスストア・ベーカリーカフェ AOI）購買コーナーのレジ袋削減の取組みが2015年度よりレジ袋の有料化（1枚5円）という形で実現した。また、それによる実施効果も学生らの調査によって明らかになった。

この取組みは、学内のゴミ分別のあり方に疑問を持ったエコキャンゼミの学生らが、清掃員への密着取材、校内ゴミ箱の現状調査などを行うなかで「レジ袋に不要となった弁当かす、ペットボトル、箸、各種ごみをまとめて結んで捨ている（結んでいるため一つひとつ清掃員が手作業で開いて分別している）」という実態を学び、何としてもまずはそれを解決しようということから始まったもの。

そのために学生らは、国分寺市ごみ減量対策課との研究会、他大学への訪問調査、近隣のスーパー等での実地調査などを重ね、独自の研究レポートをまとめた。その後、生協理事や店長らに研究報告として結果を発表し、手法などについて折衝を重ね、最終的に学生側の「提言」という形で生協理事会に提案されることになった。東京経済大学生協同組合理事会は、2015年1月、レジ袋有料化を決定し、同年より施行されることになった。

自分たちの調査報告をもとに大学生協を動かすというプロジェクトを実現した学生の一人、猪瀬達也さん（経済3年）は「啓発ポスターの制作などもしてきましたが、あくまでそれは対症療法。レジ袋有料化という根本治療をすることによって確実な効果が出ており、学生が環境問題について考えるきっかけ作りができたと思います」と述べている。

生協理事会決定後も、学生らは生協前でのチラシの配布などの宣伝活動、啓発のための学習会の開催『TKUエコ新聞』の発行などにより、新年度有料化実施までの理解促進の活動にも励んだ。

有料化を実施した場合に危惧されていた事項	
①手で持てる量しか買わなくなることによる購買点数の減少	実施前の顧客一人当たりの平均購買点数は2.08、実施後は2.26で購買点数が減少することは無かった。
②顧客の混乱による、レジ混雑の悪化	レジ袋が無くても混雑の悪化にはつなげていない
③利便性がやや失われることによるクレームの発生	店員に直接不平不満を言う顧客はいなかった。但し、会計終了後に友人に不平不満を漏らす顧客は若干いた。意見も少々届いている。
④どれだけ本取組みが顧客の間で広まるか（レジ袋購入に走らないか）	45,789枚➡1,909枚へ急減！購入率は僅か4.2%に。

○武蔵野大学

学生が、学内外のコンビニと協力しリユースバッグ『エコふくろう』システムを試験導入

4 か月間でレジ袋約 13,000 枚 を削減！

武蔵野大学人間関係学部環境学科の学生が、学内にあるコンビニエンスストア・ミニストップ（武蔵野大学店）と大学前にあるコンビニエンスストア・セブンイレブン（武蔵野関前4丁目店）の協力を得て、レジ袋を削減するためのリユースバッグ『エコふくろう』（=写真）システムを考案・試験導入し、4 か月間でレジ袋約 13,000 枚を削減できたという報告を含む卒業論文を発表した。



『エコふくろう』システムは、わずか数分のためにゴミになるレジ袋が大量に消費されていることに問題意識を持った本学人間関係学部環境学科環境アムニティ専攻4年 阿賀清恵さんが、その削減のために考案したもの。

システム考案の際には、大学内の売店と協力してリユースバッグシステムに取り組んでいる福岡工業大学の学生組織『えこ FIT』の活動を参考とし、さらに、本学学生が頻繁に利用するコンビニエンスストア2店舗でレジ袋利用実態調査を行うことで、本学の実態に基づいた「学外の企業との連携による、顧客巻き込み型」のシステムを提案した。

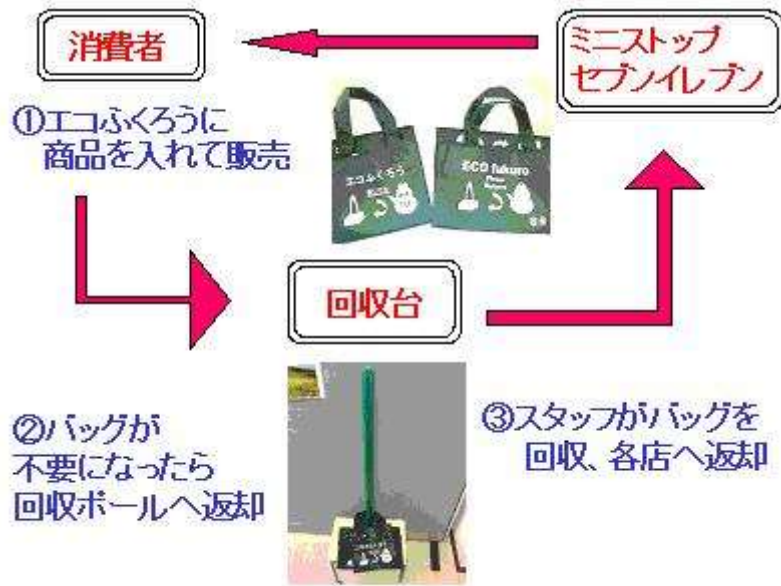
武蔵野大学リユースバッグ『エコふくろう』システムの特長

☆学内のみでなく、学外の店舗とも協力して実施している

☆ミニストップとセブンイレブン、異なるコンビニエンスストアが協力して一つのシステムに参画している

☆利用実態調査に基づき、リユースバッグのサイズを2種類用意している

エコふくろうシステム概要



- 1 各コンビニエンスストア店頭において、本学学生・教職員が買い物をした際に、リユースバッグシステムの説明とともに『エコふくろう』バッグに商品を入れて渡す
- 2 バッグが不要になった利用者は、学内に設置された回収ポール・回収カゴに『エコふくろう』バッグを返却する
- 3 学生スタッフが、回収ポール・回収カゴに集められた『エコふくろう』バッグの数・汚れをチェックしてコンビニエンスストア各店に返却する

エコふくろうシステムによる成果 (2008年1月末までのデータによる)

[エコふくろう基本情報]

製作枚数… 小: 500枚、大: 500枚 計1,000枚  
 素材… ポリプロピレン (参考: レジ袋の素材はポリエチレン)  
 試行測定期間… 2007年10月~2008年1月の4ヶ月間  
 (取り組み自体は2008年3月現在継続中)

1 資源面

- A) エコふくろう製作にかかった資源量  
 $= (\text{小}) 32.4\text{g} \times 500\text{枚} + (\text{大}) 42.5\text{g} \times 500\text{枚} = 37,450\text{g}$
- B) Aのうちエコふくろうの未返却等により失われた資源量  $\leq A \times 90\% \doteq 33,700\text{g} (\text{※}1)$
- C) エコふくろうの利用によって削減されたレジ袋の資源量  
 $\geq (\text{レジ袋1枚あたりの資源量}) \times (\text{エコふくろうが使用されたのべ枚数})$   
 $\doteq 2.23\text{g} (\text{※}2) \times 12,889\text{枚} \doteq 28742\text{g} \text{※}3$
- D) エコふくろうの利用によって削減された資源量  $\geq C - B (\text{※}1, 3) \doteq \Delta 4,958\text{g} (\text{※}4)$

※1 … エコふくろうの未返却は導入直後に大幅に見られたが、次第に安定した。これら未返却のエコふくろうは廃棄された可能性もあるが、学内清掃担当者よりごみとして見かけたのは一度だけだという報告があり、マイバッグ化されている可能性が高い。

- そのためごみとなった資源の量は 33,700g よりも少ないと考えられる
- ※2 … 2.23g は、レジ袋 8 号サイズ（パンなどを購入した際に利用する、小さいサイズの規格レジ袋）の資源量
  - ※3 … 後述の調査により、エコふくろうの活動を通じて、レジ袋・エコふくろうともに不要と答える学生が増加したことがわかったため、削減されたレジ袋の資源量は 28,742g より多いと考えられる
  - ※4 … 今後システムを長期継続することによりプラスにできる見込み

## 2 コスト面

- A' ) エコふくろう製作にかかったコスト = 15 万円
  - B' ) A のうち、エコふくろうの未返却等により発生した損失 =  $A \times 90\% = 13.5$  万円
  - C' ) エコふくろうの利用によって削減されたレジ袋購入コスト  
 $= (\text{レジ袋の単価}) \times (\text{削減枚数}) \approx 0.83 \text{ 円} (\text{※5}) \times 12,889 \text{ 枚} \approx 10,697 \text{ 円}$
  - D' ) エコふくろうの利用によって発生した利益 =  $C' - B' \approx \Delta 124,303 \text{ 円} (\text{※4})$
- ※5 … 0.83 円は、ミニストップでのレジ袋 8 号サイズの 1 枚あたりの仕入れ値

## 3 その他

### 【試験導入の前後に実施した意識調査より】

- ・エコふくろうシステム導入前に比べて、エコバッグへの意識が「良いイメージに変わった」が 40.4%
- ・エコふくろうの認知度は約 98%、実際に使用したことがある学生は約 77%
- ・事前調査時、コンビニエンスストア利用時にレジ袋をもらおうと回答した学生は約 34% だったが、エコふくろうシステム導入後の調査では 23% に減少

### 【コンビニエンスストア店長より】

- ・エコふくろうシステム導入後、レジ袋だけでなくエコふくろうも断る（袋を何ももらわない）学生が増加した  
 ⇒環境教育的効果があるのではないかと

実施にあたっては、ミニストップ株式会社ならびに株式会社セブン&アイ・ホールディングスの各社よりシステムの趣旨にご賛同いただき、バッグの制作費をご支援いただきました。また、学内はもちろん、正門前の（一般の方も利用する）コンビニエンスストアでも、本学関係者と思われる利用客に対し『エコふくろう』バッグの説明をしていたくなど、多大なご協力をいただいております。

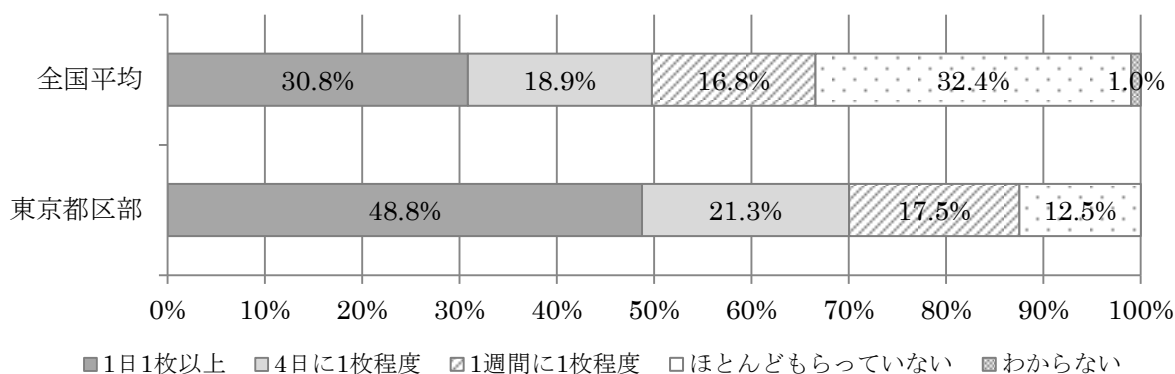
〈リユースバッグ『エコふくろう』システム〉

- 企画・運営 阿賀 清恵（本学人間関係学部環境学科 環境アメニティ専攻 4年）  
 （指導教員：同学科 門多 真理子教授）
- 共同企画 ミニストップ株式会社 CA 推進室  
 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 環境推進委員会

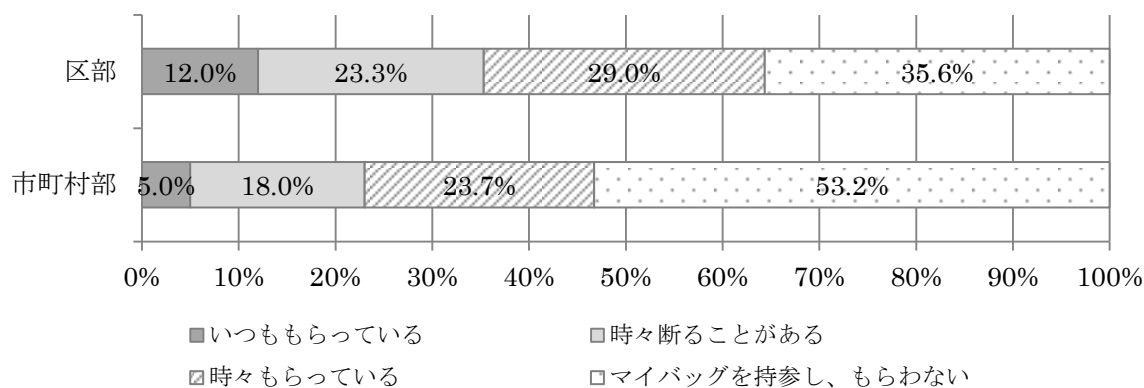
## レジ袋に関する意識調査結果

### ・レジ袋の使用状況

循環型社会形成に関する世論調査（内閣府, 2014）



インターネット都政モニターアンケート（生活文化局, 2014）



### ・レジ袋有料化への賛否等 循環型社会形成に関する世論調査（内閣府, 2014）

